

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月10日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530471

研究課題名（和文） 退職給付会計における利益管理行動の包括的分析

研究課題名（英文） Comprehensive Analysis of the Earnings Management
in Pension Accounting

研究代表者

吉田 和生（YOSHIDA KAZUO）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：30240279

研究成果の概要（和文）：本研究では退職給付会計に関する会計選択を全て取り上げて、経営者の報告利益管理行動について包括的に分析した。分析の結果、会計基準変更時差異による裁量が最も大きく、報告利益管理の中心であったことが明らかとなった。また、業績が良い企業ほど、規模が大きい企業ほど、裁量的退職給付費用は大きく、先行研究で議論されている予想に整合していた。さらに、Jones 型モデルによる全体の裁量的発生高との関係を分析した結果、退職給付費用の各項目も関連しており、退職給付会計情報を追加することによって関連する報告利益管理行動を抽出できることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on all the choices about pension accounting and the earnings-management behaviour by a manager is analyzed comprehensively. The results of analysis show that the discretion in liabilities at the time of accounting-standards change is the largest and it is a core of earnings management. Moreover, in a good performance firm or a large-scale firm, discretionary pension expense tends to become large. These consistent with the anticipation about which it argues by the past precedence researches. Furthermore, as a result of analyzing relations with discretionary accrual by the Jones type model, it is connected with each item of discretionary pension expense. We may be able to extract reported-earnings management behaviour by adding pension accounting information.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：退職給付会計、報告利益管理、複数の会計選択、Jones モデル、
実証分析、裁量的発生高

1. 研究開始当初の背景

2001年3月決算期より退職給付会計基準が導入された。この会計は企業の退職金・年金を対象としており、その金額の大きさから利害関係者に多大な影響を与えており、高齢社会にむけて当該会計の重要性はますます高くなっている。この退職給付会計は次の示すように多くの仮定をもとに行われており、非常に複雑な仕組みになっている。そして、経営者はそれらの仮定について意思決定を行うことによって、報告利益を調整して管理することができる。

そして、これらに対して申請者を含めて以下の研究が行われている。

<海外>

割引率 Godwin et al.(1996)、Kwon(1994)
Gopalakrishnan and Sugrue(1995)

期待運用収益率 Bergstresser et al.(2006)
Li and Klumpes(2007)

<日本>

割引率 大日方隆(2000)、奥村雅史(2005)
佐々木隆文(2005)、吉田和生(2008)

期待運用収益率 野坂和夫(2008)、
吉田和生(2008)

会計基準変更時差異

吉田和生・吉田靖(2004)
吉田和生(2005)、乙政正太(2006)

以上のように現在まで、退職給付会計について経営者の利益管理の視点から、多くの研究が行われている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、退職給付会計における経営者の裁量的な利益管理行動について包括的な分析を行うことである。この退職給付会計は次の示すように多くの仮定をもとに行われており、非常に複雑な仕組みになっている。そして、経営者はそれらの仮定について意思決定を行うことによって、報告利益を調整して管理することができる。

計算の基礎となる仮定レートや年数

- ・割引率
- ・昇給率(非開示)
- ・期待運用収益率

- ・会計基準変更時差異の償却年数
- ・過去勤務債務の償却年数
- ・数理計算上の差異の処理年数

現在まで、割引率を中心として経営者の利益管理の視点から、多くの研究が行われている。しかし、特定の会計方法を個別に分析しており、包括的に分析した研究は日本でも海外でも行われていない。しかし、企業においては全体をみて意思決定をしており、ある特定の会計方法に限定した場合、経営者の行動を検出することは出来ないこともある。そこで、本研究では次の2つの点について分析する。まず、退職給付会計のすべて会計選択を取り上げて、その利益裁量額を明らかにする。そして、企業属性との関係を分析し、一般的に想定される実証的仮説(負債比率仮説や規模仮説など)について検証する。第二に、推定モデルとして Modified Jones モデルを取り上げ、退職給付変数を追加して、退職給付会計を含めた DA の推定を試みる。そして、退職給付会計の会計選択から測定された利益裁量額との関係を明らかにし、Jones 型モデルの修正の可能性について論じる。

3. 研究の方法

本研究の分析は、東証1部市場に上場している3月決算企業を対象とし、2002年3月期から2010年3月期までを取り上げている。退職給付費用の各項目について非裁量的費用を算出している。

非裁量勤務費用：実際の勤務費用に(1+割引率)¹⁵を掛けて、(1+年度別平均割引率)¹⁵で割った金額である。平均残務勤続年数を15年であると仮定している。

非裁量利子費用：期首時点の退職給付債務(PBO)に、前年度の平均割引率を掛けた金額である。期首時点の退職給付債務は、年度別平均割引率を使って修正している(平均残務勤続年数15年を仮定)。

非裁量期待運用収益：期首時点の年金資産(公正価値)に、各年度の平均期待運用収益率と(-1)を掛けた金額である。

過去勤務債務の非裁量償却費用：実際の償却費用に償却年数を掛けて、各年度の平均償却年数で割った金額である。

数理計算上差異の非裁量償却費用：実際の償却費用に償却年数を掛けて、各年度の平均償却年数で割った金額である。

会計基準変更時差異の非裁量償却費用：2000年4月時点の変更時差異を、平均年数（5年）で割った金額である。2006年3月期以降はゼロとしている。

以上の6つの非裁量的費用を合計して、非裁量的退職給付費用を計算している。そして、それぞれの退職給付費用からその非裁量的費用を引いて、裁量的費用を計算している。

次に、発生高全体の裁量部分を計算するために、Modified Jones モデル（Kasznik モデル）を使って非裁量的発生高を推定している。また、退職給付会計に関する利益裁量額を測定するため、退職給付制度に関連する情報を追加した修正モデル1と修正モデル2を提案する。

Modified Jones (Kasznik) モデル

$$TA_{it} = C0 + C1 * (\Delta \text{売上高} - \Delta \text{受取債権})_{it} + C2 * \text{償却性固定資産}_{it} (+ C3 * \Delta \text{OCF}_{it}) + \text{eit}$$

修正モデル1

$$TA_{it} = C0 + C1 * (\Delta \text{売上高} - \Delta \text{受取債権})_{it} + C2 * \text{償却性固定資産}_{it} (+ C3 * \Delta \text{OCF}_{it}) + C4 * \text{従業員数}_{it} + \text{eit}$$

修正モデル2

$$TA_{it} = C0 + C1 * (\Delta \text{売上高} - \Delta \text{受取債権})_{it} + C2 * \text{償却性固定資産}_{it} (+ C3 * \Delta \text{OCF}_{it}) + C4 * \text{年金資産}_{it} + C5 * \text{修正退職給付債務}_{it} + \text{eit}$$

但し、TAは全発生高、OCFは営業活動から生じるキャッシュ・フロー、修正退職給付債務は平均割引率を使って修正した退職給付債務を示している。これらのモデルは、年度別産業別に推定している。すべての変数は、前期末総資産で割って基準化している。

4. 研究成果

(1) 記述統計と相関係数

退職給付費用の標準偏差をみると、会計基準変更時差異が0.87%と最も大きくなっており、当該費用の裁量が報告利益管理の主要な項目であることがわかる。また、裁量的変数間の順位相関係数をみると、会計基準変更時差異と全退職給付費用の相関係数が0.914となっており、主たる裁量的退職給付費用は会計基準変更時差異であることが再確認できる。

裁量的発生高と退職給付費用との相関係数は、いずれも高い値は測定されていない。相関係数をみる限り、退職給付費用の裁量額は全体の裁量的発生高と関係が強くないようである。

(2) 報告利益管理行動の要因分析

経営者の報告利益管理行動の要因を明らかにするため、一般によく取り上げられる業績、負債比率、規模の3つの変数について分析した。

全体の裁量的発生高の分析では、CF比率の係数はマイナスで有意となっており、業績の良い企業ほど利益減少的な会計行動を行っていることを示している。この業績については、代理変数として裁量前利益率を用いた場合でも同様であり、分析結果は安定している。負債比率と規模の係数については予想される符号とは反対であり、この結果を説明する別の仮説を展開する必要があるかもしれない。

裁量的退職給付費用の分析では、CF比率を用いた分析では安定的な結果は得られていない。しかし、業績変数の代理として裁量前利益率を用いた場合、裁量的退職給付費用や多くのその項目費用については、当該利益率はプラスの係数で有意となっている。また、同様に、規模の係数はプラスで有意となっている。分析結果は、退職給付費用の裁量については業績や規模によって説明できるケースが多くあり、経営者は退職給付会計を利用して報告利益管理を実施していることを示している。

(3) 裁量変数相互間の分析

Jones型の裁量的発生高が個別の裁量的退職給付費用を反映しているかどうかを調べるため、両者の関係について分析した。その結果、修正モデル1の裁量的発生高(D1)を説明する分析では、会計基準変更時差異の裁量的費用の係数はマイナスで有意となっているが、そのほかの変数について良い結果は得られていない。修正モデル2の裁量的発生高(D2)を説明する分析では、退職給付費用、裁量的勤務費用、裁量的期待運用収益、数理計算上差異の裁量的費用、会計基準変更時差異の裁量的費用の係数がマイナスでほぼ有意となっている。修正モデル1よりも、年金資産と退職給付債務を追加した修正モデル2の方が、個別の裁量的退職給付費用をより反映しており、関連性が強いことが示されている。

同様な分析をKasznikモデルをベースに実施した。その結果はModified Jonesモデルをベースとした結果と同様な傾向であるが、説明力が低下している変数が確認できる。特に、裁量的勤務費用や数理計算上差異の裁量的費用については、全体の裁量的発生高との関連性は弱くなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- ①吉田和生 (2012) 「退職給付会計における報告利益管理行動と Jones 型モデルの修正」 Discussion Papers in Economics, No.555, (名古屋市立大学)、1-21 頁、査読無。
- ②吉田和生 (2009) 「退職給付会計における期待運用収益率の分析」『會計』第 175 巻第 5 号、52-66 頁、査読無。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~yoshida/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 和生 (YOSHIDA KAZUO)
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・
教授
研究者番号：30240279

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：